

「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業」 令和 7 年度助成金申請受付について

東京都は、「2050 年 CO2 排出実質ゼロ」に貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入促進施策として、新築・既存住宅へ初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を設置するサービスに対し助成する「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業」を実施しています。

このたび、蓄電池の補助上限容量を撤廃し、令和 7 年度の助成金申請受付を開始しますので、お知らせします。

1 令和 7 年度申請受付期間

令和 7 年 4 月 1 日（火曜日）から令和 8 年 3 月 31 日（火曜日）まで

2 助成概要

助成金の申請は登録事業プランを提供する事業者が行います。助成金は事業者を支払われますが、サービス利用料の低減等を通じて、全額、住宅所有者に還元されます。

なお、令和 6 年度以降に初期費用ゼロサービスを契約した案件については、機能性 PV*に対する上乗せ補助の適用が可能です。

3 助成額（助成単価）

助成対象設備		令和 7 年度助成単価
太陽光発電設備	新築	【 3 kW 以下の場合】 15 万円／kW
		【 3 kW 超の場合】 10 万円／kW（※ 1）
	既存	【 3 kW 以下の場合】 18 万円／kW
		【 3 kW 超の場合】 12 万円／kW（※ 2）
機能性 PV（上乗せ）		機能性の区分に応じて <u>最大 8 万円／kW（※ 4）</u>
蓄電池（※ 3）		一律 12 万円／kWh（※ 4）

低容量の初期ゼロサービスの普及促進のため、3kW 以下の太陽光発電の助成単価を他の補助制度より増額

※1 3kW を超え 3.6kW 以下の場合、一律 36 万円

※2 3kW を超え 3.75kW 以下の場合、一律 45 万円

※3 蓄電池の補助上限容量を撤廃（令和 7 年 4 月 1 日以降の契約に限る）

※4 令和 6 年度からの変更点

- ・機能性 PV 上乗せを「最大 5 万円/kW」から「最大 8 万円/kW」に増額します。
上乗せ額等の詳細は、下記「6 その他」に記載された URL からご覧ください。

・蓄電池の助成額を、近年の市場価格の動向を踏まえ最大 19 万円/kWh から一律 12 万円/kWh に変更します。また、これまで P V の発電容量の 2 倍としていた蓄電池の補助上限容量を撤廃します。

4 令和 7 年度予算額（追加出せん額）

9. 0 億円

5 申請受付窓口等

(1) 申請受付窓口

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

〒163-0817 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 新宿 NS ビル 17 階

電話：03-5990-5269 (9 時～12 時、13 時～17 時(土日祝祭日・年末年始は除く。))

(2) 事業の詳細

事業の詳細・要綱等については、下記 URL からご覧ください。

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/initial-cost0-zokyo>



(3) 事業プランの登録及び変更申請

事業プランの登録及び変更申請は、令和 7 年度も引き続き受付致します。

6 その他

※機能性 PV とは、都市特有の課題の解消に資する機能を有する太陽光発電システムを指します。認定製品一覧は下記 URL にて公開されております。

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/kinousei-pv/kinousei-pv-r06>



本件は、「2050 東京戦略」を推進する取組です。

戦略 20 ゼロエミッション「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」

【問合せ先】

〈助成金事業の概要〉

東京都環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課

電話：03-5388-3670

〈申請手続き〉

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)

電話：03-5990-5269